

各 位

国分グループ、平成28年度の経営結果と平成29年度の経営方針

〔I〕平成28年度の経営環境と経営動向の回顧

1. 平成28年度の経営概況

当期の我が国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、デフレからの脱却には至らず、個人消費は力強さに欠ける状況が続きました。

当業界におきましては、企業の系列化や集約化が進むとともに、新たな需要喚起に向けたコト売りや付加価値商品の開発の動きが見られました。一方、生活者の生活防衛意識を背景に依然として低価格競争が繰り広げられた1年となりました。

このような経営環境下にあつて当グループは、卸基盤再構築による新たなグループ体制と第10次長期経営計画の初年度でありました。第10次長期経営計画のビジョンである「食のマーケティングカンパニーとして、顧客の真のビジネスニーズに対して主体的に応え続け、顧客満足度No.1企業になる」ことを目指し、ビジョンの実現に向けての大きな戦略の柱である、新グループ体制に基づく「地域密着 全国卸」、「海外事業の基幹事業化」を推進すべく、商品・サービス・物流を創造、強化して参りました。

また、新体制発足に伴い、グループ統一の新人事制度・新目標管理制度の導入を図り、戦略実行力の強化、顧客満足度No.1企業に向けて、顧客の真のビジネスニーズを把握する一環として、お客様満足度調査にも着手致しました。

2. 各種実行テーマ

(1) 流通政策関連

- 卸基盤再構築より、7つのエリアカンパニー、2つのカテゴリーカンパニー及び国分グループ本社(株)をヘッドクォーターカンパニーとする新体制がスタート。(1月)
- (株)ナックスナカムラ[大阪府大阪市]の株式51%と(株)山星屋[大阪府大阪市]の株式20%を取得。国分首都圏(株)の株式20%を丸紅(株)[東京都中央区]に譲渡。合わせて、丸紅(株)と首都圏エリアにおける食品卸事業、全国における低温卸事業及び菓子卸事業並びに食品事業分野において協業を目的として提携。(3月)
- (株)ベストフーズ大田が、フレッシュ事業における営業力強化と効率化を目的に、(株)ベストフーズを統合。(7月)
- 低温事業の強化を目的にヤシマ(株)[大阪府高槻市]の全株式を取得し子会社化。倉島乳業(株)[北海道岩内郡]の株式20%を取得し関連会社化。(9月)
- 中部食糧(株)が、中京エリアでの食品卸売事業の営業力強化と業務効率化を目的に(株)山吉[三重県四日市市]の食品卸売事業を統合。(9月)

- ・ 国分フードクリエイイト(株)と国分フードクリエイイト西日本(株)を統合。 (12月)

(2) 物流・情報関連

- ・ 大型三温度帯汎用センターである国分西東京総合センター[東京都昭島市]を開設。 (1月)
- ・ 国分九州(株)が北九州エリアの拠点として、北九州センター[福岡県京都郡]を開設。 (6月)
- ・ 環境データの一元化と法的報告書出力の省力化に向けて環境データ管理システム (Eco-I) を導入。 (4月)
- ・ 国分フードクリエイイト(株)、国分北海道(株)、国分首都圏(株)、国分関信越(株)にコールセンターシステムを導入。 (5月・6月・8月)

(3) 海外関連

(中国)

- ・ 上海恒孚物流有限公司の増資を引き受け関連会社化。 (3月)
- ・ 上海峰二食品有限公司の株式を追加取得し、完全子会社化。 (4月)
- ・ サムスンウェルストーリー社[大韓民国城南市]と上海銀龍農業発展有限公司[中華人民共和国上海市]と中国における給食・外食事業者への食材卸事業を行う合弁会社、上海悦思意食品有限公司[中華人民共和国上海市]を設立。 (7月)

(アセアン)

- ・ Texchem Restaurant Systems(テクスケム レストラン システムズ)[マレーシア クアラルンプール]とマレーシアにおける低温食品物流事業を展開する合弁会社 Kokubu Food Logistics Malaysia Sdn. Bhd. [マレーシア クアラルンプール]を設立。 (4月)
- ・ New Land Co. Ltd. [ベトナム社会主義共和国ビンズン省]、双日(株)[東京都千代田区]と合弁会社 New Land Vietnam Japan Joint Stock Company[ベトナム社会主義共和国ビンズン省]を設立し、ベトナムにおける4温度帯物流事業を営業開始。 (12月)

(4) その他重要事項

- ・ 国分グループのインフラ、機能を活用したメーカー向けサポートメニューを提案。 (7月)
- ・ 国分グローサーズチェーン(株)が、さまざまな食のスタイルを提供する新業態「コミストキッチン」を東京都中央区に、新業態の第2弾を名古屋市北区に開店。 (9月)

〔II〕 連結業績

当社の連結業績であります。売上高は1兆8,178億76百万円、前年比111.0%となりました。売上高の内訳は、食品が1兆66億34百万円、前年比120.3%、酒類が7,045億43百万円、前年比98.5%、その他が1,066億98百万円、前年比123.2%となりました。

経常利益につきましては、79億9百万円、前年比89.8%、親会社株主に帰属する当期純利益は34億53百万円、前年比64.8%となりました。

【 連結損益計算書の要旨 】

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (単位:百万円)

科 目	金 額	売上比	前年比
売 上 高	1,817,876	-	111.0%
(食 品)	1,006,634	(55.4%)	120.3%
(酒 類)	704,543	(38.7%)	98.5%
(そ の 他)	106,698	(5.9%)	123.2%
売上総利益	116,012	6.38%	90.0%
販売費及び一般管理費	110,113	6.06%	90.7%
営業利益	5,898	0.32%	78.7%
経常利益	7,909	0.44%	89.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,453	0.19%	64.8%

【 連結貸借対照表の要旨 】

(平成28年12月31日 現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	546,598	流動負債	525,919
現金及び預金	17,899	支払手形及び買掛金他	471,268
受取手形及び売掛金	290,874	短期借入金	14,822
譲渡性預金	74,000	繰延税金負債	0
有価証券	18,501	その他	39,827
たな卸資産	51,306		
繰延税金資産	843	固定負債	28,701
未収収益	64,765	長期借入金	7,000
その他	28,535	繰延税金負債	9,677
貸倒引当金	△ 127	退職給付に係る負債	1,533
		その他	10,491
固定資産	144,287	負債合計	554,621
有形固定資産	63,105	純 資 産 の 部	
無形固定資産	10,432	株主資本	110,031
投資その他の資産	70,749	資本金	3,500
投資有価証券	63,173	資本剰余金	3,800
繰延税金資産	431	利益剰余金	102,731
その他	7,725		
貸倒引当金	△ 581	評価・換算差額等	18,621
		非支配株主持分	7,611
		純 資 産 合 計	136,264
資 産 合 計	690,886	負債及び純資産合計	690,886

【 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 】

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
平成28年12月期	32,191	△ 4,228	△ 1,075	91,899

【 販売の状況 】

(1) 部門別売上高明細表

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (単位:百万円)

部 門	売上高	構成比	前年比
加工食品	664,852	36.6%	111.7%
冷凍・チルド	297,498	16.4%	149.8%
菓子	44,283	2.4%	103.3%
食品合計	1,006,634	55.4%	120.3%
酒 類	299,419	16.5%	95.4%
麦 酒	240,347	13.2%	96.7%
ビアティスト(麦酒除く)	164,776	9.1%	108.0%
酒類合計	704,543	38.7%	98.5%
その他合計	106,698	5.9%	123.2%
合 計	1,817,876	100.0%	111.0%

(2) 酒類の種級別売上高明細表

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (単位:百万円)

種 級	売上高	構成比	前年比
清 酒	58,964	8.4%	96.4%
焼 酎	80,423	11.4%	94.2%
ワイン類	41,231	5.9%	107.1%
ウイスキー類	41,572	5.9%	101.1%
リキュール・スピリッツ他	77,227	11.0%	87.9%
酒 類	299,419	42.5%	95.4%
麦 酒	240,347	34.1%	96.7%
ビアティスト(麦酒除く)	164,776	23.4%	108.0%
合 計	704,543	100.0%	98.5%

(3) 業態別売上高

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (単位:百万円)

業 態	売上高	構成比	前年比
GMS	141,970	7.8%	117.5%
SM	749,492	41.2%	109.3%
CVS	210,631	11.6%	141.9%
ドラッグストア	148,355	8.2%	111.3%
百貨店	31,290	1.7%	107.4%
一般・業務用酒販店	162,193	8.9%	98.9%
外食ユーザー	76,895	4.2%	101.1%
卸売	172,879	9.5%	99.8%
その他	124,165	6.8%	115.7%
合 計	1,817,876	100.0%	111.0%

【 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 】

連結子会社 30社
持分法適用会社 14社

【 エリアカンパニー/カテゴリーカンパニー業績 】

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

企 業 名 称	売上高	経常利益
国分北海道株式会社	98,865	668
国分東北株式会社	97,967	△ 272
国分関信越株式会社	148,632	596
国分首都圏株式会社	429,881	2,293
国分中部株式会社	143,283	288
国分西日本株式会社	290,351	1,794
国分九州株式会社	134,729	265
国分フードクリエイト株式会社	119,526	△ 1,044

〔Ⅲ〕平成29年度の経営方針

本年度の日本経済は、緩やかな回復基調を期待するものの、世界経済の動向など不確実な状況が続いています。

流通業界にあっては、引き続き、少子高齢化、人口減少、労働力不足、グローバル化、多様化する生活者ニーズへの対応が求められています。また、酒税法・酒類業組合法が改正され、対応に万全を期さねばなりません。

当グループは、このように激変する環境にあっても、「食のマーケティングカンパニー」として顧客満足度No.1企業を目指し、第10次長期経営計画のビジョン実現に向けて取り組んで参ります。